

## 論文の要約

### 「金融リテラシーに関する実証研究 — 我が国における個人の金融リテラシーと金融行動や行動バイアスとの関係 —」 梶原真紀

本論文は、学術的にも政策的にも重要性が高まっている個人の金融リテラシーと金融行動や行動バイアスとの関係について、複数の統計的手法を用いた一連の実証研究を行ったものである。

第1章では、本研究の目的、背景、問題意識、構成等を述べた。

第2章では、金融リテラシー不足の現状や、国内外の政策的取り組み、関連する研究動向等を概観し、欧米先進国と比べた体系的な政策取り組みの不十分さ、その背景にあるエビデンスの不足、等の課題を指摘した。その上で、第3章から第6章では、「金融リテラシー調査」(2019)の個票データ分析による実証研究を実施した。金融リテラシーの尺度については、3-4項目のコア設問の正答率等を用いることが多い中、本研究では、我が国の金融教育スタンダードである金融リテラシー・マップの項目と整合的な広義の金融リテラシー尺度を用いた分析を実施した。クロンバックのアルファ係数による検証では、当該尺度の信頼性が確認できた。

第3章では、金融リテラシーに影響を与える要因について、概ね主な先行研究と整合的な結果が得られた。すなわち、金融教育経験、年齢、性別、学歴、年収、職業、金融情報の保有、金融資産額は、金融リテラシーに有意な影響を与える。より金融リテラシーの低い層へのアウトリーチ、属性毎の特性に応じたアプローチ・教育内容や手法の工夫の必要性を示唆している。職業については、教員や会社員の金融リテラシーは、学生や無職者よりも低いことが明らかになった。これは、有職者(特に被用者)の方が金融リテラシーが高いとした海外の先行研究とは逆の結果であり、教員へのサポートや職域金融教育拡充の重要性を示唆すると考えられる。

第4章では、狭義及び広義の金融リテラシーが望ましい金融行動を取る傾向を強めることを、金融リテラシー・マップの各分野、すなわち家計管理、生活設計、金融商品の選択、金融商品購入時の商品性理解について、確認した。傾向スコアマッチングによるロバストネステストの結果からも、モデルの頑健性が検証された。

第5章では、二重課程理論に基づく仮説の検証により、金融リテラシー総合指標を用いた分析において、基本モデル及び操作変数法モデル共に、5つの行動バイアスについて、金融リテラシーが高いほどバイアス軽減につながるという結果を得た。傾向スコアマッチングによるロバストネステストでも、整合的な結果が得られた。金融リテラシーの分野別検証は、基本モデルでは、ほぼ全ての分野でリテラシーが各行動バイアスの軽減につながるという結果になった。操作変数法モデルでは、想定した通り、バイアスの種類によって有意な影響を与えるリテラシー分野は異なることが明らかになった。また、ほぼ全てのバイアスについて、性別、年齢、職業、年収による差異は有意だが、海外の結果と異なり学歴による差異は有意とならなかった。

第6章では、二通りの検証により、金融リテラシーの分野でダニング＝クルーガー効果の存在を示唆する結果を得た。すなわち、客観的金融リテラシーが低い層ほど自信過剰の傾向にあることが明らかになった。金融リテラシーに係る自信過剰は、投資リスクの過小評価や過剰債務問題などにつながり生活に致命的な影響を及ぼす恐れがある。また、自信過剰な人ほど自ら学ぶインセンティブが低かったり、専門家に金融アドバイスを求めないことも報告されている。そのため、その層に対してまず自覚を促し、教育支援や専門家のアドバイスを受けやすくするなどフォーカスしたアプローチをとる等の方策が重要と考えられる。

最後に第7章では、本研究における発見事項の要約と貢献、本研究の限界、政策的インプリケーションと今後の研究の展望について、述べている。